

法人名	公益財団法人愛媛県動物園協会
-----	----------------

所管部(局)課	土木部 都市整備課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 村上 忠	ホームページURL	https://www.tobezoo.com/		
所在地	愛媛県伊予郡砥部町上原町240番地	電話番号	089-962-6000		
基本金・資本金等	20,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和62 年 4 月 1 日 (平成22 年 6 月 1 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県 (利益繰入)		10,000	50.0	
			10,000	50.0	
設立目的	愛媛県立とべ動物園の有効利用の推進に協力するとともに、動物の知識及び動物愛護思想の普及を図り、もって県民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	平成22年6月1日公益財団法人に移行				
主な事業内容	県から委託を受けて行う愛媛県立とべ動物園他の維持管理運営、動物園事業に関する援助協力、動物の知識及び愛護思想の普及事業、遊具売店他の収益事業			管理受託施設 (指定管理者施設を含む) 愛媛県立とべ動物園、総合運動公園の自由広場及び駐車場	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
評議員	3	0	0	1	0	3	0	0	1	0	3	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	3	0	0	1	0	3	0	0	1	0	3	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	
理事等	8	1	0	0	1	9	1	0	0	1	9	1	0	0	1	9	1	0	0	1	0	
常勤	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	
非常勤	6	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	
職員	66	61	3	0	2	66	61	3	0	2	68	63	3	0	2	71	66	3	0	2	3	欠員補充等
正規職員	43	38	3	0	2	42	37	3	0	2	42	37	3	0	2	45	40	3	0	2	3	
非正規職員	23	23	0	0	0	24	24	0	0	0	26	26	0	0	0	26	26	0	0	0	0	
常勤職員	13	13	0	0	0	13	13	0	0	0	14	14	0	0	0	15	15	0	0	0	1	
非常勤職員	10	10	0	0	0	11	11	0	0	0	12	12	0	0	0	11	11	0	0	0	△1	
県関係職員の実数	6		3	1	2	6		3	1	2	6		3	1	2	6		3	1	2		
県退職後2年内雇用OB					2					2					2					2		
役員・職員の兼務等特記事項	H30,R1-4 常務理事兼事務局長(県職員OB)、理事兼園長(プロパー)																					

法人名 公益財団法人愛媛県動物園協会

3 実施事業評価表

(単位: 千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
動物園管理他に關する事業		経常費用	583,932	594,917	585,566	623,796	618,272	△0.9	
		全体事業に占める割合(%)	90.15	91.85	90.41	96.31	95.46		
事業開始年度	平成18年度	経常収益	556,785	589,867	586,314	620,844	625,033	0.7	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	90.26	91.96	90.52	96.43	95.57		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		入園者満足度(%)	92.4	93.1	87.4	92.6	90.6	△2.2	来園者の期待に応えるための動物園を目指す。満足度80%を目指す。アンケート調査による、園内施設に対する満足度88%、動物の展示に関する満足度85%、職員の勤務態度に関する満足度99%の平均。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		動物園の維持管理を行い、来園者に満足してもらえる施設づくりを目指す。							

(単位: 千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
鳥獣保護・調査研究事業		経常費用	497	508	570	569	595	4.6	
		全体事業に占める割合(%)	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09		
事業開始年度	平成18年度	経常収益	497	508	570	569	595	4.6	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		鳥獣保護受入割合(%)	100.0	100.0	100	100	100	0.0	野生鳥獣の保護要請に対する受入割合(100%)目標
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		野生傷病鳥に関して、適切な保護要請があれば受け入れを行い、治療後自然界へ戻す。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
協力・普及活動事業		経常費用	7,599	4,141	1,125	2,053	2,283	11.2	コロナで中止していたイベント等の再開による増加。
		全体事業に占める割合(%)	1.17	0.64	0.17	0.32	0.35		
事業開始年度	平成18年度	経常収益	7,599	4,141	1,125	2,053	2,283	11.2	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.17	0.64	0.17	0.32	0.35		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		イベント・教育事業への参加者満足度(%)	92	93	87	93	91	△2.6	来園者の期待に応えるための動物園を目指す。満足度80%を目指す。アンケート調査による、園内施設に対する満足度88%、動物の展示に関する満足度85%、職員の勤務態度に関する満足度99%の平均。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		イベント・教育事業を行い、動物に対する興味や知識、命の大切さなどを学んでもらう。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
収益事業		経常費用	50,390	54,167	42,840	47,903	56,164	17.2	コロナによる臨時休園がなかったため売店営業の利益、費用ともに増加。
		全体事業に占める割合(%)	7.78	8.36	6.61	7.40	8.67		
事業開始年度	平成18年度	経常収益	72,694	75,094	52,701	60,983	81,160	33.1	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	7.79	8.37	6.62	7.40	8.68		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利益率(%)	30.7	27.9	18.7	21.4	30.8	43.6	収益事業の安定性、健全性を保つため、利益率20%以上を目指す。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		園内売店、遊園地、自動販売機等、来園者の利便性を向上させるため収益事業を実施。							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
法人会計		経常費用	1,122	1,118	988	1,008	1,086	7.7	職員からの寄付金受入の増加。
		全体事業に占める割合(%)	0.17	0.17	0.15	0.16	0.17		
法人会計		経常収益	88	319	30	27	76	181.5	
		全体事業に占める割合(%)	0.17	0.17	0.15	0.16	0.17		

法人名 公益財団法人愛媛県動物園協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由	
							(個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)	
【正味財産増減計算書】	経常収益計	615,332	648,964	630,848	671,370	696,622	3.8	
	うち公益目的	542,577	571,877	578,147	610,387	615,414	0.8	
	うち基本財産運用益	32	40	30	20	20	0.0	
	うち公益目的	32	40	30	20	20	0.0	
	うち事業収益	265,638	266,601	191,322	202,321	274,193	35.5	
	うち公益目的	188,019	191,839	146,574	142,327	193,838	36.2	コロナによる臨時休園がなかったため。
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	343,285	373,886	431,573	459,000	402,518	△12.3	
	うち公益目的	343,285	373,886	431,573	459,000	402,518	△12.3	R3はコロナによる臨時休園等の影響により追加委託料84,981千円があった。
	経常費用計	643,512	654,814	631,059	675,303	678,373	0.5	
	うち公益目的	592,028	599,567	587,260	626,419	621,151	△0.8	
	うち事業費	646,953	648,386	625,104	667,931	670,097	0.3	
	うち公益目的	592,028	599,567	587,260	626,419	621,151	△0.8	
	うち管理費	6,559	6,428	5,955	7,372	8,276	12.3	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	-28,181	-5,850	-211	-3,933	18,249	564.0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	77	-		
当期正味財産増減額	-28,271	-72	-270	-4,253	18,223	528.5		
【貸借対照表】	資産	473,075	469,998	482,538	516,099	502,869	△2.6	
	流動資産	90,889	64,997	110,670	154,646	194,953	26.1	退職者4人分の引当資産(固定資産から流動資産へ)
	固定資産	382,186	405,002	371,868	361,453	307,916	△14.8	退職者4人分の引当資産の減少
	うち基本財産	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0.0	
	負債	397,068	394,064	406,873	444,687	413,234	△7.1	
	流動負債	76,707	57,088	68,571	115,827	137,809	19.0	未払金の増加(退職金)
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	320,361	336,975	338,302	328,860	275,425	△16.2	退職者4人分の引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	76,007	75,935	75,665	71,412	89,635	25.5	
指定正味財産	14,376	20,154	20,095	19,775	19,672	△0.5		
一般正味財産	61,631	55,781	55,570	51,637	69,963	35.5	立替っていた職員給与分の保険金による収入増および、有料イベントや商品開発による収益事業拡充の効果	
負債・正味財産合計	473,075	469,998	482,538	516,099	502,869	△2.6		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		740	650	660	710	780	9.9	
職員人件費	うち事業費分	343,774	343,714	336,335	361,029	335,212	△7.2	
	うち管理費分	2,403	2,438	2,810	2,846	3,047	7.1	
	小 計	346,177	346,152	339,145	363,875	338,259	△7.0	
合 計		346,917	346,802	339,805	364,585	339,039	△7.0	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金		0	0	0	0	0	-	
補助金		0	0	0	0	0	-	
委託料		343,285	373,886	431,573	459,000	402,518	△12.3	
	うち指定管理委託料	341,388	372,383	429,913	458,450	401,086	△12.5	R3はコロナによる臨時休園等の影響により追加委託料84,981千円があった。
	うち再委託額	94,817	97,002	95,602	95,733	100,752	5.2	
貸付額		0	0	0	0	0	-	
県支出金計		343,285	373,886	431,573	459,000	402,518	△12.3	
貸付残高(期末)		0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)		0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 ※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。
負担金			
補助金			
委託料	とべ動物園他指定管理料	401,086	指定管理協定に基づく愛媛県立とべ動物園、総合運動公園の自由広場及び駐車場の維持管理運営
	野生傷病鳥獣保護事業	550	傷病鳥獣の保護 ツバメなど
	ふれあい動物園受託事業	442	
	ワーケーション受託事業	440	
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	55.8	57.6	68.4	68.4	57.8	△10.6	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	27.6	25.9	22.2	20.9	25.0	4.1	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	53.9	53.0	53.8	54.0	50.0	△4.0	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	1.0	1.0	0.9	1.1	1.2	0.1	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	16.1	16.2	15.7	13.8	17.8	4.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	118.5	113.9	161.4	133.5	141.5	8.0	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	90.6	91.6	93.1	92.8	91.6	△1.2	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.5.25	R4.6.8	R5.3.1	R5.3.28	出席率 (代理出席含 む)	備考	
			開催方式	対面	対面	書面	対面・リ モート併 用			
役員	理事A	非常勤	社外	出席状況	○	—	—	—	100%	R4.6.8退任
	理事B	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事C	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事E	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事F	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事G	非常勤	社外		×	×	○	○	50%	
	理事H	非常勤	社外		—	○	○	○	100%	R4.6.8就任
	理事I	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.6.8	R5.3.28
開催方式	対面	対面・リモート併用
出席人数	3	3
欠席人数	0	0

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

	常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	理事A	非常勤	社外	○						
	理事B	非常勤	社外	○		○				
	理事C	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	
	理事D	非常勤	社外				○			
	理事E	非常勤	社外	○		○				
	理事F	非常勤	社外	○		○				
	理事G	非常勤	社外	○		○				
	理事H	非常勤	社外	○		○				
	理事I	常勤	社内				○			
	監事A	非常勤	社外				○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。										

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○経営の安定を図るため、とべ動物園の入園者数の確保と経費節減に積極的に取り組んでいる。 ○また、平成22年6月に公益財団法人に移行し、法人としての自立性の向上、組織体制の強化、公益事業の一層の推進に努めている。 ○平成31年度から5年間とべ動物園の指定管理者に指定されている。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○当法人は、平成18年度からの指定管理者制度導入以後、様々な工夫した取組みを実施した結果、とべ動物園の入園者数、入園料収入を増加させており、その取組みは大いに評価できる。 ○開園して22年を経過している施設の維持改修については、入園者数、利用料金収入の増加を図る観点も含め、県と協議して計画的に実施していただきたい。 ○獣医の県職員派遣は、当法人の公益性や経営状況等を勘案し、将来的にはノウハウ等を継続した上で、プロパー化を進めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○21年度には、高速道路利用料金の大幅な割引制度の実施や全国的な動物園ブームの影響で、利用者数及び入園料他収入は開園当初6年間を除き最大となっていたが、割引制度終了後は、利用者及び入園料他収入が減少し、評価全期間において赤字を計上しており、収支の両面からの改善に早急に取り組んでいただきたい。 ○人口の減少、少子化、レジャーの多様化、動物園ブームの終焉、中四国地区の他園との競合、獣舎リニューアルに活用していた助成制度の廃止など、動物園を取り巻く環境が厳しさを増す中、25年度の利用者数はピーク時(21年度)の約4分の3近くまで落ち込んでおり、利用者数の確保が喫緊の課題となっている。このため、イベント開催などソフト面の充実、人気動物の繁殖や展示方法の工夫など来園者サービスの向上を図るとともに、近隣施設との連携強化を進めるなど、様々な対策を検討・実施のうえ、利用者の確保につなげていただきたい。 ○新公益法人体系への移行に伴い、評議員制度を導入し、組織体制の見直しを図ったことは評価できる。 ○獣医師の県職員派遣は、法人の公益性や経営状況等を勘案したうえで見直すべき長期的課題であり、将来的にはノウハウ等を継続したうえで、プロパー化に取り組まれない。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○動物の高齢化や病気・ケガ等を原因とする死亡が相次ぎ、心を痛める県民が多いため、繁殖技術の向上に努めるほか、県の適切な財政関与の下で新しい動物の確保、展示方法の工夫を推進するなど、公立の動物園にふさわしい魅力ある施設整備等に努めること。 ○正味財産比率がここ数年減少傾向にあることから、経営の基盤を強化すべく、適切な管理運営に必要な経費について県の担当課と協議するとともに、中期経営計画にあるように、SNSツールを活用した広報や営業力の強化など、入園者及び収入の増加に努めること。 ○県からの獣医師の派遣については、法人の公益性や経営状況を勘案した上で見直すべき課題であることから、将来的にはノウハウ等を継承し、プロパー化するよう引き続き取り組むこと。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -10,856千円から -28,181千円と赤字幅が拡大、一般正味財産も28,181千円減少した。 これは、人件費の増加などにより、「動物園管理他に關する事業」の収支が -9,829千円から -27,147千円に大幅に悪化したためであり、効率的な人員配置・経費の更なる節減に努めるほか、展示動物の充実や施設の改修といった魅力向上に取り組む、来園者数の増加・サポーターの拡大による収入の確保など、収支の改善を図ること。 ②獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化の検討を継続すること。 ③ツイッターを活用した魅力発信や、ホームページに複数期分の事業報告を掲載するなど、公開情報の充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、来園者数の拡大に努めること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-28,181千円から-5,850千円と赤字幅は縮小したものの、4期連続で赤字が続いており、一般正味財産は5,850千円減少した。引き続き、効率的な人員配置・経費の更なる節減に努めるとともに、2年度末にオープンが予定されている、動物園とこどもの城をつなぐジップラインを活用した誘客促進など、こどもの城等の近隣の施設との連携や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたイベント開催等を通じて、来園者数の増加につなげ、収支の改善を図ること。</p> <p>②獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化の検討を継続すること。</p> <p>③SNSを活用したPRや、テレビや新聞を通じた広報活動に努めていることは評価できる。今後も効果的な情報発信に努め、来園者数の拡大に努めること。</p>
令和3年	<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-5,850千円から-211千円となり、赤字額は縮小したものの、5期連続で赤字が続いており、一般正味財産は211千円減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休園等の影響により、入園者数が大きく低下したが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用減が想定されるものの、アフターコロナを見据え、動物園とえひめこどもの城をつなぐジップラインや、総合運動公園を含めた3施設からなる「とべもり」エリアの、専用Webサイトによる情報発信をはじめとした相互利用促進策の更なる活用を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたイベント開催等を通じて、来園者数の増加を図るとともに、新たなガイド事業などのより収益性の高い事業を実施し、収入の確保に努めること。</p> <p>②獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化の検討を継続すること。</p> <p>③SNSを活用したPRや、テレビや新聞を通じた広報活動に努めていることは評価できる。今後も効果的な情報発信に努め、来園者数の拡大に努めること。</p>
令和4年	<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-211千円から-3,933千円となり、6期連続で赤字決算となり、一般正味財産も3,933千円減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休園が行われたが、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②赤字幅は縮小していないものの、有料ガイド事業や、収益事業の充実により、収支改善に努めている点は評価できる。今後も、ウィズコロナに対応した事業展開の推進と、アフターコロナを見据え、動物園とこどもの城をつなぐジップラインを活用した誘客促進など、とべもりエリアの施設間連携により、来園者数の増加を図るとともに、収益性の高い事業を実施し、収入の確保に努めること。</p> <p>③獣医師については、厳しい経営状況にあるが、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化について、県等と協議をしながら検討を進めること。</p> <p>④SNSを活用したPRや、テレビや新聞を通じた広報活動に取り組んでいることは評価できる。今後も効果的な情報発信により、動物愛護思想の普及及び来園者数の拡大に努めること。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○経営力の強化に向けた効果的な組織づくり
取組内容	共通 ○現状を分析しつつ効果的な組織づくりを進める。
	令和4年 ○実績や能力のある職員をよりの確に評価し、昇給・昇格や管理職への積極的な登用を図った。
	令和5年
	令和6年
	令和7年

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○利用の促進を図り、利用料金の増収とともに、天候などに左右されない安定した収入の確保についても努力する。経費の節減にも努める。
取組内容	共通	○積極的なイベント開催やPRIによる来園者サービスの向上を図るとともに、経費の節減に努める。
	令和4年	○獣医師体験等の新たな有料イベントを開始し、収益増を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○法人の財政基盤の強化
取組内容	共通	○適正な指定管理委託料の確保
	令和4年	○燃料費等の急激な物価高騰に対応するため、県と協議し影響額を精査のうえ、委託料の増額措置を行い、適正な指定管理料の確保に努めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○獣医のプロパー化
取組内容	共通	○県と協議しながら現在は県職員である獣医のプロパー化の検討を進める。
	令和4年	○引き続き、県と協議しながら検討を進めた。 プロパー職員の採用・育成に係る取組 出張や研修により、技術や知識を深めた。
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年	プロパー職員の採用・育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○近隣の県施設との連携
取組内容	共通	○こどもの城や運動公園との連携による集客を図る。
	令和4年	○引き続き、駐車場の共有化を実施した。 ○とべもりエリアでの共同イベントを実施した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○財務状況に関する正確な情報提供
取組内容	共通	○HPIに事業ごとの具体的な成果を記載する。
	令和4年	○HPIに事業報告等を記載している。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○更なる情報の公開、とべ動物園のPR
取組内容	共通	○様々なツールを活用しながらPRに努める。
	令和4年	○引き続き、SNS等を活用したイベント情報の発信に努めるとともに、マスメディア出演などにより当園の魅力を強くPRした。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1) 1次評価

法人による評価	<p>令和4年度の年間入園者は458,007人で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けなかった平成30年度の460,308人とほぼ同じレベルまで回復しているが、コロナ発生の想定をしていなかった目標の年間入園者50万人には約42千人及んでいない。</p> <p>引き続き、夜の動物園等の開園時間の延長や、集客力の高い各種イベントの実施、来園者が多く見込まれる日の臨時開園等により入園者の増加に努めたい。</p> <p>また、有料ガイドを始めとする来園者サービスの充実やブリーディングローンによる動物の搬入、繁殖による動物展示の魅力アップなどに取り組み、入園者及び収入の増加を図りたい。</p>
法人所管課による評価	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症によるイベント縮小等の影響があったものの、夜の動物園の開園時間延長や有料ガイドなどの来園者サービスの充実に取り組み、年間入園者数・利用料金収入がコロナ前の水準に回復した点は大いに評価できる。</p> <p>令和5年度は、物価高騰の影響での飼料等をはじめとする支出単価の増加等、厳しい状況下ではあるが、引き続きとべもり+（プラス）エリアとしての施設間連携を強化するほか、有料ガイドやオンラインショップの拡充等に取り組みことで収益確保を図り、法人運営の安定化に努めてもらいたい。</p>

(2) 2次評価

- ①4年度の財務状況は、当期経常増減額が3年度の-3,933千円から+18,249千円に黒字転換し、一般正味財産は3年度と比べて18,326千円増加した。これは、夜の動物園等の開園時間の延長や有料ガイドのほか、新たな事業として獣医師体験など来園者サービスの充実に取り組み、入園者数と利用料金収入等がコロナ禍前の水準に回復したことなどによるものである。
- ②有料ガイド事業等の収益事業の充実により、収益の確保に努めている点は評価できる。今後も、動物園とこどもの城をつなぐジップラインを活用した誘客促進をはじめ、とべもり+(プラス)エリアの施設間連携により、施設の利便性と魅力度の向上を図ること。
- ③獣医師については、ノウハウの継承や繁殖技術の更なる向上など動物保護施設としての役割を高めるためにも、プロパー化について、県等と協議をしながら検討を進めること。
- ④SNSを活用したPRや、テレビや新聞を通じた広報活動に取り組んでいることは評価できる。今後も効果的な情報発信により、動物福祉の学びの場の提供及び来園者数の拡大に努めること。